

1. 内政

(1) 官房長官の辞任

2 日、マルティネス官房長官が辞任した。先月、同長官の不動産取得に関するスキャンダルが報道されたが、マルティネス長官は同報道を誤りとしつつも、政府に対する不必要なイメージダウンを引き起こすことを懸念して辞任した旨述べた。後任として、ギジェルモ弁護士が官房長官に就任した。

(2) 閣僚の任命

1 日、ペレス・モリーナ大統領は、デ・ラ・ベガ・エネルギー鉱山次官をエネルギー鉱山大臣に任命した（ロダス前大臣は、先月 18 日に就任後、同 21 日に更迭された）。また、4 日、社会保険庁長官にコントラス労働大臣が就任した（先月 20 日、デ・ディオス社会保険庁長官が不正契約に関与した疑いで逮捕され、同ポストが空席となっていた）。同日、コントラス労働大臣の後任として、ウルバン労働次官が大臣に就任した。

(3) シニバルディ氏の不出馬

4 月に与党愛国党（PP）を離党したシニバルディ氏（同党の前大統領候補、前インフラ通信住宅大臣）は、次期大統領選に出馬しない旨発表した。

(4) 住民登録と選挙人登録の差異

6 日、次期総選挙の選挙人登録が締め切られたが、338 市のうち 50 市において、住民登録者数よりも選挙人登録数（有権者数）が多いことが明らかとなり、調査が進められている。

(5) リオス・モント元大統領に対するジェノサイド裁判

最高裁危険事案 B 法廷は、内戦時におけるジェノサイド及び人道に対する罪を問われていたリオス・モント大統領に対する公判を 7 月 23 日に再開する旨発表した。同大統領の公判は、本年 1 月に再開される予定であったが、被告人側の裁判官忌避の申立てにより、延期となっていた。

(6) ペレス・モリーナ大統領に対する予審手続

10 日、最高裁判所は、政府高官汚職事件への関与が疑われているペレス・モリーナ大統領の不逮捕特権に関する予審手続開始を認める判決を下した。12 日、国会は抽選で選出された 5 名の国会議員による捜査委員会（LIDER から 3 議員、PP から 1 議員、CREO から 1 議員）を設置した。同委員会は、ペレス・モリーナ大統領の不逮捕特権剥奪の可否について検証した上で、報告書を提出する予定であったが、18 日、憲法裁判所は、最高裁が認めた予審手続を違憲の可能性があると見て、停止する仮処分を下した（同仮処分はフィッシャー弁護士による請求に応じたもの。一方、26 日、大統領自身も憲法裁判所に対して予審手続の停止請求を行ったが、30 日、同請求は棄却された）。

(7) バルデッティ前副大統領に対する捜査

12日、所有権失効法廷は、税関における脱税幫助組織「ラ・リニア」への関与が疑われるバルデッティ前副大統領の不動産3件に対して、差し押さえを決定した。

(8) CICIG

ベラスケス・グアテマラ無処罰問題対策国際委員会（CICIG）代表は、汚職撲滅のために現役国会議員に対する捜査を進めていることを明らかにした。議員名の言及は避けたが、同議員の不逮捕特権剥奪請求時に公表する旨述べた。

(9) 野党大統領候補に対する予審手続開始請求

17日、検察庁は、トーレス国民希望党（UNE）大統領候補が選挙違反を行っていた疑い（UNEが有権者に対して、同党首の写真入りの建設資材引換券を配布していた）があるとして、最高裁に対して、同候補の不逮捕特権剥奪に関する予審手続開始の請求を行った（注：大統領立候補者は不逮捕特権が付与される）。また、18日、検察庁は、バルディソン LIDER 大統領候補についても、選挙違反の疑い（同党首の写真入りの建設資材引換券を有権者に配布していた）があるとして、最高裁に対して不逮捕特権剥奪に関する予審手続開始の請求を行った。

2. 外交

(1) CELAC-EU 首脳会談

10～11日、ベルギーにおいて、第2回 CELAC（ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体）-EU 首脳会談が開催された。グアテマラからは、マルドナド副大統領及びモラレス外務大臣が出席した。マルドナド副大統領は、「グアテマラは、民主制を強化するためのコンセンサスを得ようとしているところである。重要な法律の改正や腐敗根絶のための行動を通じて、国家の変化を模索している」と述べた。

(2) 対米関係

2日、米国政府は、グアテマラにおける汚職撲滅のため、国税庁（SAT）改革を支援する旨発表した。米国は、国税庁の透明性を高めるため、「嘘発見器」を使用して、国税庁職員に対する検査を行う予定。一方、12日、ロビンソン駐グアテマラ米国大使は、汚職事件への関与が疑われているペレス・モリーナ大統領に対する米国の立場に関する記者からの質問に対し、「汚職撲滅及び透明性確保のため、グアテマラ政府と共に取り組んでおり、今後も継続していく」とコメントし、政府への支援を強調した上で、特定の個人への支持については言及を避けた。

(3) 米州機構

15日、米州機構（OAS）は、ワシントンで開催された第45回 OAS 総会において、当国の憲法秩序の断絶に反対し、9月6日開催予定のグアテマラ総選挙を支援する旨の声明を発表した。同声明は、ティメルマン・アルゼンチン外務大臣によって提案され、全会一致で決議された。

(4) 国連人種差別撤廃委員会

26日、国連人種差別撤廃委員会の委員長に現職のカリ・ツァイ委員長が再選された。カリ・ツァイ委員長は、グアテマラのカチケル族出身であり、同委員会唯一の先住民である。

(5) SICA 首脳会合

26日、サカテペケス県アンティグア市において、第45回中米統合機構（SICA）首脳会合が開催された。同会合では、域内の税関統一や組織強化等のSICA各国共通の課題について協議が行われた。同会合で署名された「アンティグア・グアテマラ宣言」では、気候変動対策、災害リスクに対する統合的取組み、中米農村開発戦略の推進、中米港湾海洋戦略の実施等が盛り込まれた。

(6) トウストラ対話と協調メカニズム首脳会合

26日、「トウストラ対話と協調メカニズム」首脳会合が開催され、加盟国（SICA 諸国、メキシコ、コロンビア）代表は、域内安全保障、移民、民主的統治、人権及びメソアメリカの協力・開発・統合に関する新たなアジェンダの策定について協議した。

3. 経済

(1) Google による Duolingo への投資

米 Google は、グアテマラ出身のルイス・フォン・アン氏が開発した言語学習アプリ「Duolingo」（登録ユーザー数1億人）に45百万米ドルを投資する旨発表した。フォン・アン氏は、ReCAPTCHA（ウェブサイトへのアクセスを試みるボットを遮断するシステム）の発明者でもある。

(2) 第13回ラテンアメリカ・インフラ・リーダーシップ・フォーラムの開催

9日、サカテペケス県アンティグア市において、第13回ラテンアメリカ・インフラ・リーダーシップ・フォーラムが開催された。同フォーラムには、ラテンアメリカを中心に30か国の企業家、投資家、政府関係者等計500名が参加した。ペレス・モリーナ大統領は、「フォーラムは、大きなチャンスであり、地域全体の成長、投資及び雇用の創出に関する議論がなされる」と述べた。

(3) FTA に関する会合の開催

10日、「新たな FTA：グアテマラにとってのチャンス」と題する会合が開催された。同会合に出席したデル・アギラ経済次官は、中米・韓国の FTA 締結に向けた協議を検討している旨言及した（18日、経済省は、中米・韓国 FTA の協議開始を発表した）。経済アナリストのバーグストランド氏は、「FTA 締結には、二国間貿易における透明性の確保が必要とされるため、汚職を減らすことができる。また、汚職が横行している国の貿易額は少ないというデータもある。したがって、（汚職撲滅のために）FTA を多く締結することは良いアイデアである」と述べた。

(4) グアテマラ航空のエルサルバドル便就航予定

グアテマラ航空は、グアテマラ・ラ・アウロラ国際空港－エルサルバドル・イロパンゴ

空港を結ぶ便を就航する予定である旨発表した。

(5) 欧州向け輸出の増加

グアテマラ中央銀行 (Banguat) の発表によれば、本年 1 月～4 月の欧州向けの輸出は、261 百万米ドルに達し、前年同期比で 52.4%増加した。

(6) 徴税目標達成の遅れ

国税庁 (SAT) によれば、本年 1 月～5 月の徴税額は 209 億ケツアル (約 27.5 億米ドル) であり、同期の目標額 229 億ケツアル (約 30.1 億米ドル) を 8%以上下回る状況となっている。

(7) 海外送金の増加

本年 5 月の国外出稼ぎグアテマラ人等からの送金額は、519 百万米ドルに上り、前年同月比で 5%増加した。なお、本年 5 月までの累計送金額は 2,419 百万米ドルであり、前年同期比で 8.9%増加した。

(8) BPO 産業の成長

経済省投資促進局 (Invest in Guatemala) は、当国におけるコールセンターやソフトウェア開発を含むビジネス・プロセス・アウトソーシング (BPO) 産業の成長が著しく、2020 年までに同産業において 10 万人の雇用を創出する可能性がある旨発表した。

(9) GDP 成長予測

IMF の予測によれば、グアテマラの GDP は 2016 年に 697 億米ドルに達し、ドミニカ共和国の GDP を抜いて、SICA 諸国で最も経済規模が大きい国へと成長する見通しである。

(10) EFTA との FTA 締結

22 日、グアテマラは、欧州自由貿易連合 (EFTA) と FTA を締結した。EFTA は、欧州連合に加盟していないスイス、ノルウェー、アイスランド及びリヒテンシュタインによって構成されている。

(11) 政策金利の引下げ

24 日、グアテマラ中央銀行 (Banguat) は、政策金利を 3.50%から 3.25%に引き下げた旨発表した。レシーノス中銀総裁代行は、世界経済が回復傾向にあるが、石油・トウモロコシ・小麦といった一次産品の国際価格が依然として低い水準にあるため、政策金利の引下げを行ったと説明した。

(12) 駐グアテマラ・コスタリカ通商事務所の開設予定

24 日、グアテマラ商業会議所及びコスタリカ貿易振興機構 (PROCOMER) は、戦略的提携を結び、グアテマラにおいてコスタリカ通商事務所を開設する旨発表した。

◇主要経済指標◇

	2015年			2014年	2013年
	6月	5月	4月		
インフレ率（前年同月比）	未発表	2.55%	2.58%	2.95%	4.39%
貿易収支（百万ドル）	未発表	未発表	△485.7	△7,475.6	△7,493.1
輸出（百万ドル）	未発表	未発表	942.3	10,805.5	10,024.8
輸入（百万ドル）	未発表	未発表	1,428.0	18,281.1	17,517.9
外貨準備高（百万ドル）	未発表	7,649.8	7,721.3	7,333.4	7,272.6
外国からの送金（百万ドル）	未発表	519.0	503.9	5,544.1	5,105.2
為替レート（対ドル月平均）	7.65	7.69	7.69	7.73	7.86

（出所：中銀、国立統計局）

注）2013年及び2014年の為替レートは年平均

4. 治安・社会

（1）5月の殺人発生件数

国立法医学研究所（INACIF）によれば、5月の殺人発生件数は539件に上り、本年までに最も殺人が多く発生したことが明らかとなった。

（2）国家文民警察関係者の逮捕

23日、国家文民警察（PNC）関係者計12名が横領の疑いで逮捕された。検察庁及びグアテマラ無処罰問題対策国際委員会（CICIG）の捜査によれば、2012年から2014年の間に計52百万ケツァル（約6.8百万米ドル）を横領した疑いが持たれている。

（3）海上自衛隊練習艦隊の寄港

25日、海上自衛隊練習艦隊（「かしま」、「しまゆき」、「やまぎり」の3隻）がグアテマラ南部のケツァル港に寄港した。一般幹部候補生課程を修了した実習幹部169名を含む約700名が12か国16寄港地を160日間かけて航海しており、グアテマラにおいては、中畑司令官による防衛講話の他、国立劇場での音楽隊交流コンサート、スポーツ交流等を通じて日本とグアテマラの友好親善を深めた。28日、練習艦隊は次の寄港地であるコロンビアへ向けて出航した。

（4）マヤ語

国連教育科学文化機関（UNESCO）によれば、言語の維持には10万人以上の話者が必要であるとされているが、グアテマラで話されているマヤ語22言語のうち、同条件を満たしているのは4言語のみであり、残りの言語は消滅の危機にある。

（了）